

# 【概要】化学物質の排出量の集計結果について（法律）

－埼玉県内の平成30年度PRTTRデータの概要－

埼玉県内で平成30年度に環境中へ排出された化学物質の量について、化学物質管理促進法に基づき国が集計した排出量は以下のとおりです。

- 国でも全国データの集計結果を公表しています。
  - ・経済産業省 [http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/law/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html)
  - ・環境省 <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>

## 1 概要

### (1) 届出排出量及び事業所数

- ① 平成30年度の埼玉県の届出排出量は6,697トンで、平成29年度と比較して3%減少しました。  
また、排出先別では、大気への排出が6,481トンで全体の97%を占めています。
- ② 届出事業所数は1,461件でした。平成29年度と比較して16件減少しました。

表1 埼玉県と全国の排出先別の届出排出量（単位トン）

排出先	埼玉県	全国
大気	6,481	134,603
公共用水域	216	7,142
土壌	0	2
埋立	0	6,441
合計※	6,697 (6,910)	148,188 (152,180)

※（ ）内は、平成29年度実績

### (2) 物質別の届出排出量

埼玉県では、対象物質である462物質のうち234物質について届出がありました。届出排出量が最も多い物質はトルエンで、全体の56%を占めていました。また、上位5物質の合計は全体の86%を占めていました。

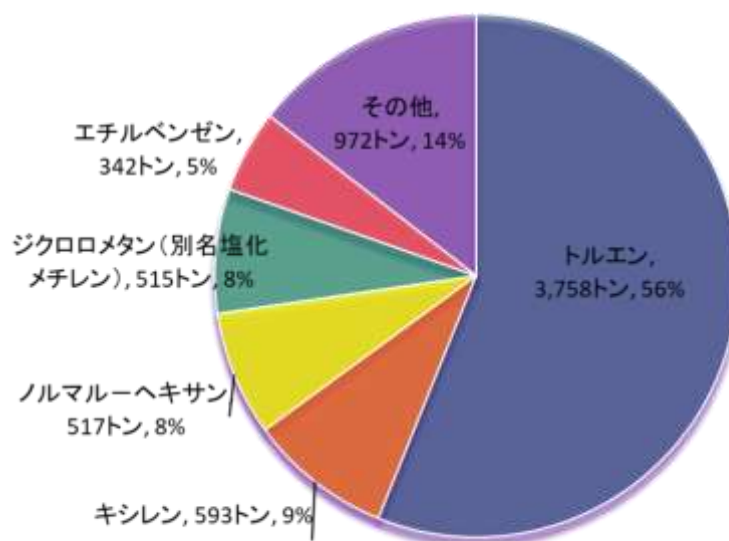


図1 埼玉県の物質別の届出排出量と構成比

(3) 業種別の届出排出量

届出排出量の最も多い業種はプラスチック製品製造業で、全体の20%を占めていました。また、上位5業種の合計は、全体の68%を占めていました。

届出制度が始まった平成13年度と比較すると特に出版・印刷・同関連産業の減少の割合(87%)が大きくなっています。

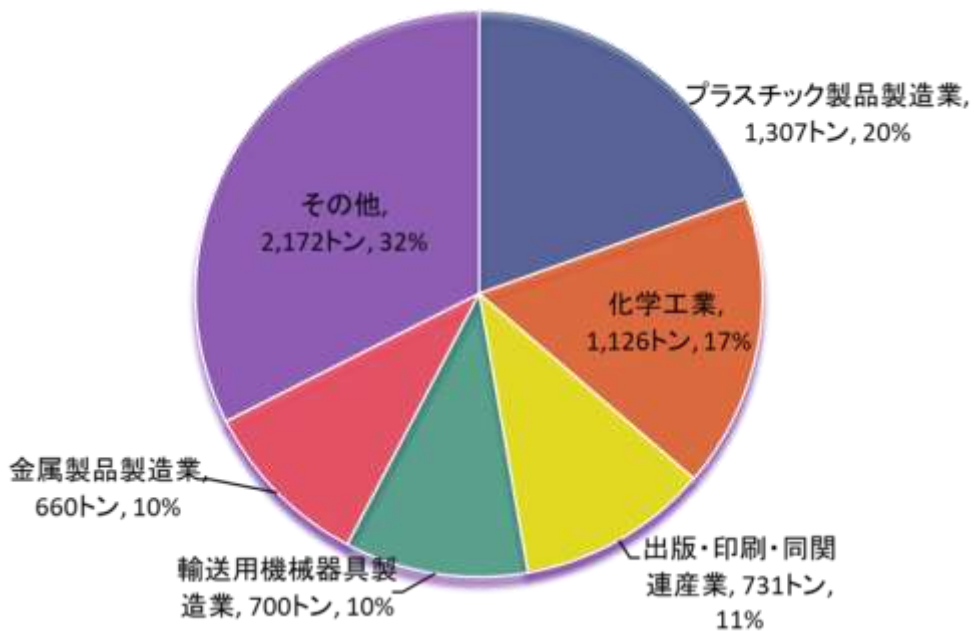


図2 埼玉県の業種別の届出排出量と構成比

(4) 届出排出量上位5物質の全国順位

表2 埼玉県の届出排出量上位5物質の全国順位

物質名	トルエン	キシレン	ノルマル-ヘキサン	塩化メチレン	エチルベンゼン	全対象物質合計
埼玉県順位	1位	2位	3位	4位	5位	-
全国順位	2位	19位	8位	5位	19位	4位

## 2 経年変化

### (1) 届出排出量の経年変化

平成 22 年度に対象物質が見直され、対象業種（医療業）が追加されました。

物質見直しの前後で継続して届出対象である物質の平成 30 年度届出排出量は 5,891 トンで、平成 13 年度から 65%、平成 29 年度から 3% 減少しています。

また、物質見直しにより新たに届出対象となった物質の平成 30 年度届出排出量は 806 トンで、平成 22 年度から 10% 増加、平成 29 年度から 1% 減少しています。

表 3 埼玉県 の届出排出量の経年変化（単位：トン）

年度	13	14	15	16	17	18
届出排出量 (ト/年)	19,438	18,136	16,656	14,907	14,616	13,146
年度	19	20	21	22	23	24
届出排出量 (ト/年)	12,302	9,492	8,323	9,087	8,555	7,756
年度	25	26	27	28	29	30
届出排出量 (ト/年)	7,967	7,765	7,426	7,196	6,910	6,697

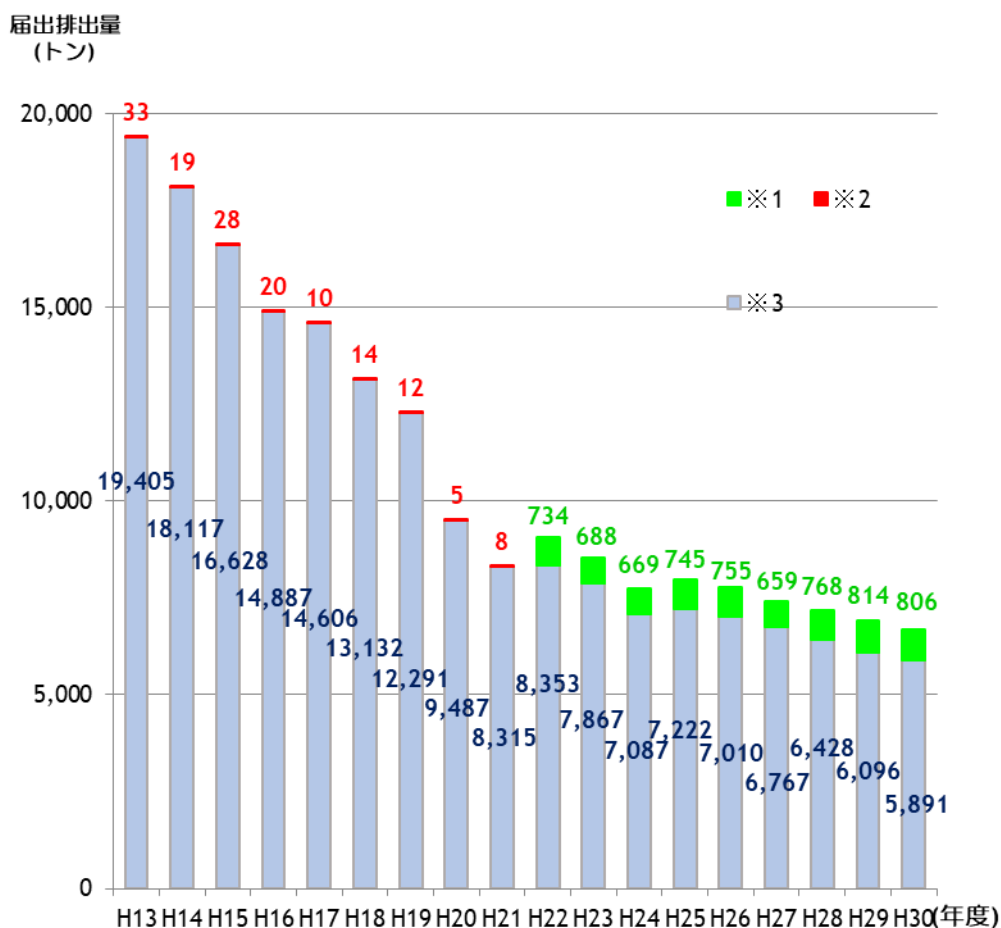


図 3 埼玉県 の届出排出量の経年変化

- ※1 平成 22 年度から届出対象となった 186 物質
- ※2 平成 22 年度から届出対象でなくなった 73 物質
- ※3 ※1 及び ※2 に該当しない届出対象物質である 276 物質

## (2) 届出排出量上位5物質の経年変化

届出排出量の上位5物質のうち、溶剤などに使用されるトルエンとキシレンは平成13年度と比較して、届出排出量が顕著に減少しており、平成13年度と比較して、トルエンは74%、キシレンは70%届出排出量が減少しています。

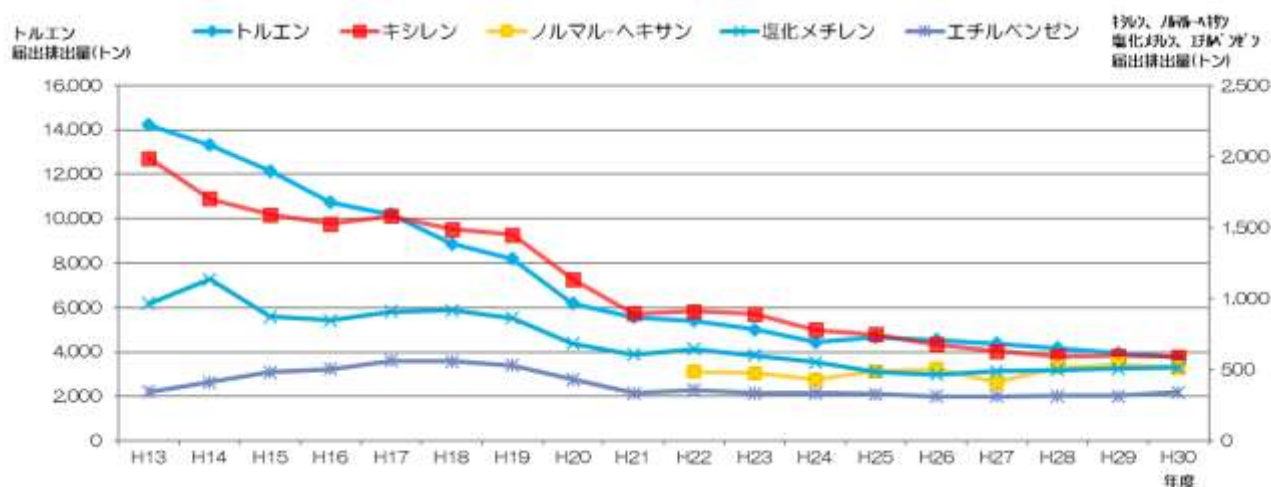


図4 埼玉県の出届排出量上位5物質の排出量の経年変化

※ この集計は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質管理促進法、PRT法)に係る化学物質について行っています。

届出排出量の数値は、平成29年度データの公表後に変更された届出事項を反映して集計した結果(令和2年3月公表)を用いています。

集計結果に用いている数値は、一部端数処理を行っているため、その合計が一致しない場合があります。